

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第146期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外園 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 滋野 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番4号（東京支社）
【電話番号】	03(5769)3797
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 杉山 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 （東京都港区港南2丁目16番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成21年3月	第143期 平成22年3月	第144期 平成23年3月	第145期 平成24年3月	第146期 平成25年3月
営業収入(千円)	43,512,056	40,021,579	36,187,483	47,326,900	45,486,494
経常利益(千円)	2,579,444	1,367,284	1,386,214	4,457,770	2,810,344
当期純利益(千円)	1,727,894	985,071	199,332	2,550,676	1,735,254
包括利益(千円)	-	-	14,691	2,469,389	2,293,445
純資産額(千円)	11,315,411	12,360,203	12,259,297	16,760,239	18,707,655
総資産額(千円)	24,360,933	26,179,932	24,402,097	29,985,231	29,450,162
1株当たり純資産額(円)	391.15	426.04	422.58	386.46	431.32
1株当たり当期純利益(円)	59.81	34.10	6.90	58.98	40.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	47.0	50.0	55.7	63.3
自己資本利益率(%)	15.9	8.3	1.6	17.6	9.8
株価収益率(倍)	4.75	8.21	33.48	4.83	7.80
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,709,781	1,183,466	3,803,496	2,736,729	1,073,725
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	856,955	197,556	723,920	1,886,404	615,758
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,646,595	558,769	1,406,399	2,577,454	998,063
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,888,162	2,077,360	3,739,724	3,131,766	2,807,131
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,114 (174)	1,016 (140)	994 (224)	1,176 (166)	1,094 (131)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第145期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル㈱との合併によるものであります。

4. 第145期の従業員数が前連結会計年度末に比べ182名増加した主な理由は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル㈱との合併により、同社およびその子会社の従業員数を加算したことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 142 期 平成21年 3 月	第 143 期 平成22年 3 月	第 144 期 平成23年 3 月	第 145 期 平成24年 3 月	第 146 期 平成25年 3 月
営業収入(千円)	31,999,181	26,959,262	25,413,391	35,654,366	32,933,182
経常利益(千円)	2,044,305	533,105	577,848	3,757,680	2,237,350
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,331,327	108,374	56,764	2,144,565	1,437,180
資本金(千円)	1,455,300	1,455,300	1,455,300	2,155,300	2,155,300
発行済株式総数(千株)	29,106	29,106	29,106	43,448	43,448
純資産額(千円)	9,234,124	9,312,377	9,053,734	12,950,273	14,125,923
総資産額(千円)	20,425,886	20,815,754	19,176,095	24,039,070	22,893,240
1株当たり純資産額(円)	319.65	322.36	313.41	299.44	326.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( 0.00)	4.00 ( 0.00)	4.00 ( 0.00)	8.00 ( 0.00)	7.00 ( 0.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	46.09	3.75	1.96	49.59	33.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	44.7	47.2	53.9	61.7
自己資本利益率(%)	15.0	1.2	0.6	19.5	10.6
株価収益率(倍)	6.16	74.67	-	5.75	9.42
配当性向(%)	17.4	106.7	-	16.1	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	291 (77)	290 (61)	283 (48)	356 (58)	333 (57)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第144期については当期純損失のため記載しておりません。

3. 第144期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第145期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル㈱との合併によるものであります。

5. 第145期の従業員数が前事業年度末に比べ73名増加した主な理由は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル㈱との合併により、同社の従業員数を加算したことによるものであります。

## 2【沿革】

明治23年3月	宇都宮徳蔵個人経営の宇都宮徳蔵回漕店として横浜に創業
大正4年12月	株式会社に改組、株式会社宇都宮徳蔵回漕店と称する
昭和24年1月	商号を宇徳運輸株式会社と改める
昭和25年1月	倉庫営業の許可を取得
昭和26年8月	港湾運送事業法制定により京浜港における第1号の登録許可を取得
昭和30年12月	一般区域貨物自動車運送事業の免許取得
昭和37年8月	建設業大臣登録免許取得
昭和37年9月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
昭和38年7月	宇徳企業株式会社設立
昭和39年6月	千葉支店を開設
昭和40年4月	宇徳陸運株式会社（現宇徳ロジスティクス株式会社）設立
昭和46年3月	本社ビル完成 本社所在地を横浜市中区弁天通6丁目85番地に移す
昭和52年10月	福島総合事務所を開設
昭和55年9月	東京証券取引所の市場第一部に株式上場
昭和61年4月	米国にUTOKU EXPRESS(U.S.A), INC.(UTOC(U.S.A), INC.に商号変更)設立
昭和62年10月	新潟総合事務所を開設
昭和63年4月	タイ国にUTOKU(THAILAND)CO., LTD.(現UTOC(THAILAND)CO., LTD.)設立
平成元年1月	シンガポール国にUTOKU ENGINEERING PTE LTD.(現UTOC ENGINEERING PTE LTD.)設立
平成2年10月	大黒埠頭物流センター完成
平成3年5月	東扇島冷蔵倉庫完成
平成6年6月	英文商号を「Utoku Express Co., Ltd.」から「Utoc Corporation」に変更
平成6年7月	青海物流センター完成
平成7年8月	九州宇徳株式会社設立 中国に合弁事業として鉄宇国際運輸(天津)有限公司設立
平成7年9月	大井物流センター完成
平成12年12月	宇徳港運株式会社設立
平成13年6月	プラント事業部門、ISO9001の認証取得
平成14年4月	関西営業所、大阪税関通関業許可取得
平成14年7月	九州宇徳株式会社、門司税関通関業許可取得
平成15年3月	千葉支店を分社し、千葉宇徳株式会社を設立
平成15年5月	千葉宇徳株式会社と宇徳企業株式会社が合併し、千葉宇徳株式会社となる
平成17年4月	株式会社日野運輸(現宇徳流通サービス株式会社)を買収
平成18年4月	株式会社宇徳ビジネスサポート設立
平成19年2月	宇徳プラントサービス株式会社設立
平成19年8月	商号を株式会社宇徳と改める
平成20年4月	米国にUTOC AMERICA, INC.設立
平成20年6月	UTOC(U.S.A), INC.の事業をUTOC AMERICA, INC.へ譲渡
平成23年4月	国際コンテナターミナル株式会社と合併
平成25年4月	セイコーコンテナ輸送株式会社を買収

### 3【事業の内容】

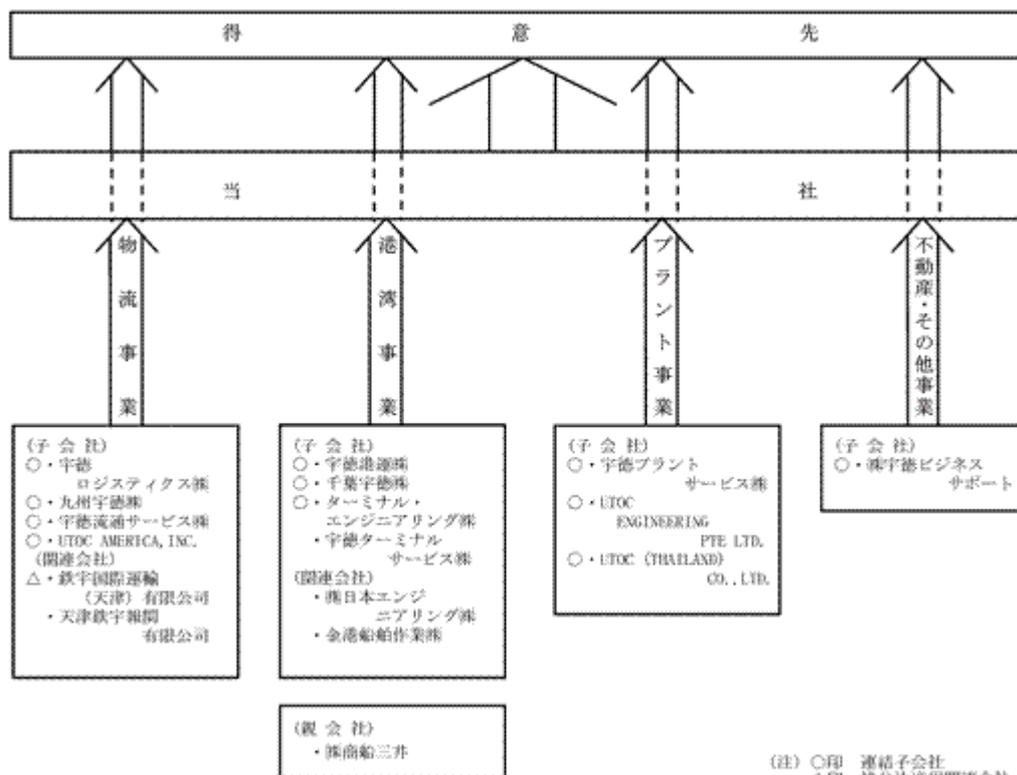
当社グループは、株式会社宇徳（以下「当社」という。）、親会社、子会社12社及び関連会社4社より構成されております。当社は、港湾事業、物流事業、プラント事業及びこれらに付帯する一切の業務を行い、貨物の海陸輸送に関するサービスを一貫的に提供可能な営業体制を整えております。当社グループ会社の事業も、当社の事業領域とその延長線上でグループの発展に繋がるよう下記の各事業を営んでおります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置づけ
港湾事業	主として当社及び千葉宇徳㈱が行っており、宇徳港運㈱、ターミナル・エンジニアリング㈱、宇徳ターミナルサービス㈱、㈱日本エンジニアリング及び金港船舶作業㈱が当社の下請を行っております。
物流事業	当社、宇徳ロジスティクス㈱、九州宇徳㈱及び宇徳流通サービス㈱が行っております。港湾事業に関連した輸出入貨物の陸上輸送は宇徳ロジスティクス㈱（首都圏地区）が当社の下請を行っております。九州宇徳㈱（九州地区）及び宇徳流通サービス㈱（首都圏地区）の各社は当社の国内輸送業務の下請を行っております。UTOC AMERICA, INC.は当社国際輸送等の下請を行っており、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。また、鉄宇国際運輸（天津）有限公司及び天津鉄宇報関有限公司は、中華人民共和国天津市を拠点に輸送業務・据付工事業務等を行っております。
プラント事業	主として当社とUTOC ENGINEERING PTE LTD.及びUTOC (THAILAND) CO.,LTD.が行っております。また、宇徳プラントサービス㈱は、当社の下請を行っております。UTOC ENGINEERING PTE LTD.及びUTOC (THAILAND) CO.,LTD.は独自の事業に加え当社の下請を行い、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。
不動産・その他事業	当社は、不動産の賃貸業の運営を行い、㈱宇徳ビジネスサポートは、当社所有ビルの管理業務及び当社の間接業務を受託しております。

1. 親会社である㈱商船三井には、当社が各事業区分における役務提供を行っており、上表には含めておりません。
2. UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.及び天津鉄宇建築安装工程有限公司は、当連結会計年度中に清算終了しております。
3. 宇徳不動産㈱と㈱宇徳ビジネスサポートは、㈱宇徳ビジネスサポートを存続会社として、平成24年4月1日付で合併しております。
4. シー・ティ・サービス㈱は、宇徳ターミナルサービス㈱に社名変更しております。

以上の当社グループについて、事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
当社 役員 (人)	当社 職員 (人)								
(親会社) 株式会社商船三井	東京都港区	千円 65,400,351	海運業	被所有 66.89 (0.66)	2	2	あり	同社業務の 下請	なし
(連結子会社) 宇徳ロジスティクス 株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	物流事業	100	1	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地
宇徳港運株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	港湾事業	100	5	-	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室
千葉宇徳株式会社	千葉県 千葉市	千円 90,000	港湾事業	100	2	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地
ターミナル・エンジ ニアリング株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	2	-	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務所
九州宇徳株式会社	福岡県 北九州市門司区	千円 30,000	物流事業	100	1	1	あり	九州地区の 当社業務の 下請	なし
宇徳流通サービス株 式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	物流事業	100 (100)	-	-	あり	当社業務の 下請	なし
株式会社宇徳ビジネ スサポート	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	不動産・ その他事業	100	-	1	あり	当社所有ビ ルの管理業 務及び間接 業務の受託	当社の賃貸 事務室
宇徳プラントサービ ス株式会社	福島県 双葉郡大熊町	千円 5,000	プラント事業	100	-	3	あり	東北地区の 当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室
UTO ENGINEERING PTE LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 2,000	プラント事業	100	1	1	なし	シンガポー ル国地区の 情報提供	なし
UTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	千バーツ 12,000	プラント事業	100 [51]	1	1	なし	タイ国地区 の情報提供	なし
UTO AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千アメリカ ドル 300	物流事業	100	-	2	なし	米国地区の 情報提供	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
				当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(持分法適用 関連会社) 鉄宇国際運輸 (天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千中国元 43,174	物流事業	46.73	1	2	なし	中華人民共 和国地区の 情報提供	なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で内数となっております。  
2. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。  
3. UTOC (THAILAND) CO.,LTD. は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、(株)商船三井であります。  
5. 上記子会社のうち、宇徳港運(株)は特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
港湾事業	450 ( 68 )
物流事業	186 ( 45 )
プラント事業	343 ( 3 )
不動産・その他事業	56 ( 14 )
全社(共通)	59 ( 1 )
合計	1,094 ( 131 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
333(57)	41才9ヶ月	17年7ヶ月	7,387,252

セグメントの名称	従業員数(人)
港湾事業	145 (41)
物流事業	63 (12)
プラント事業	66 (3)
全社(共通)	59 (1)
合計	333 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で時間外手当及び賞与、その他の臨時給与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内の組合は企業内組合で、一部が全日本港湾労働組合、JAM新潟等に参加しております。  
なお、労使関係については、円満に推移しており、特記事項はありません。  
平成25年3月31日現在の組合員数は140人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済に回復傾向にありましたが、中国をはじめとした新興国の成長に陰りが見え始めたほか、欧州債務問題の長期化により世界経済全体は総じて停滞傾向で推移しました。わが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向に加え、昨年末の政権交代後の円高の是正や株価の回復が進み景気回復の兆しも見え始めましたが、それまでの長引く経済低迷や近隣諸国との関係悪化もあり景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次の通りとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益

(百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,180	21,497	316	1.5%
	1,999	1,875	123	6.2%
物流事業	12,901	11,864	1,037	8.0%
	570	126	444	77.8%
プラント事業	12,554	11,553	1,000	8.0%
	1,497	471	1,025	68.5%
不動産・その他事業	690	570	119	17.3%
	174	70	104	59.7%

#### 港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港の貿易量は、横浜港の輸出は海外景気減速の影響により夏以降低調に推移しましたが、東京港の輸入は全体を通して堅調に推移しました。当社の取扱量については横浜港での建設機械の取扱いが減少しましたが、車輜やコンテナの取扱いが堅調に推移した結果、前年同期に比べ増収減益となりました。

#### 物流事業

物流事業については輸入貨物の取扱いは堅調でしたが、世界経済の影響もあり輸出の取扱は低調に推移しました。また、当連結会計年度に見込んでいた国内外のプロジェクト案件も低調に推移したため、前年同期に比べ減収減益となりました。

#### プラント事業

国内においては公共投資が低調に推移する一方で民間設備投資の需要は堅調でしたが、競争が緩和するまでに至りませんでした。また海外主要拠点のシンガポールにおいても設備投資が縮小傾向のなか、中型案件を中心に営業活動を行いました。厳しい事業環境が続きました。国内外で一般工事や震災復興関連工事など各分野で幅広く受注に努めました。前年同期に比べ減収減益となりました。

#### 不動産・その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況であるなか、賃貸事務所ビルのテナントの一部が退去し、新規テナントの誘致に努めました。入居率が改善せず前年同期に比べ減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は28億7百万円となり、前年度末に比べ3億2千4百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億7千3百万円（前年度は27億3千6百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益27億9千5百万円及び減価償却費14億1千8百万円であり、主なマイナス要因は営業債務の減少額3億3千8百万円、その他負債の減少額3億7千9百万円及び法人税等の支払額23億5千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億1千5百万円（前年度は18億8千6百万円の支出）となりました。主なプラス要因は貸付金の回収による収入130億6千1百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出15億7千2百万円及び貸付けによる支出123億4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億9千8百万円（前年度は25億7千7百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は長期借入金の返済額4億4千2百万円及び配当金の支払額3億4千4百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	50.0	55.7	63.3
時価ベースの自己資本比率（％）	27.3	41.1	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.9	81.3	62.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【営業の状況】

当連結会計年度の営業実績は、次のとおりであります。

### (1) 営業収入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
港湾事業(千円)	21,497,754	101.5
物流事業(千円)	11,864,100	92.0
プラント事業(千円)	11,553,706	92.0
不動産・その他事業(千円)	570,932	82.7
計(千円)	45,486,494	96.1

- (注) 1. 港湾事業の主なものは、港湾運送事業法に基づく事業であります。  
 2. 物流事業の主なものは、陸上運送事業、倉庫業、通関業、梱包業であります。  
 3. プラント事業の主なものは、機工作業であります。  
 4. 不動産・その他事業の主なものは、不動産賃貸業であります。  
 5. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) セグメント毎の取扱量等

セグメント及び主要な事業・作業の名称等		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)	
港湾事業	船内荷役(トン)	36,227,442	104.2	
	はしけ運送(トン)	8,380	105.7	
	沿岸荷役(トン)	9,234,329	107.3	
物流事業	倉庫業	期首保管残高(トン)	13,152	106.9
		入庫高(トン)	66,136	77.5
		出庫高(トン)	68,163	80.7
		期末保管残高(トン)	11,125	84.6
		保管残高回転率(%)	46.9	98.1

(注) 1. 保管残高回転率は次式により算出しております。

$$\text{保管残高回転率} = \frac{(\text{年間入庫トン数} + \text{年間出庫トン数}) \times 1/2 \times 1/12}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$$

2. 陸上運送事業の取扱高については、運送形態に応じトン数建て・個数建て等によっているため、記載しておりません。  
 3. プラント事業及び不動産・その他事業については、上記取扱量等の算出が困難なため記載しておりません。

## (3) 主要顧客別営業収入

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	10,411,174	22.0	10,865,902	23.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループおよび当社双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図ってまいります。

物流事業におきましては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ってまいりますとともに、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発し、営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。

港湾事業におきましては、港湾を取り巻く環境変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持してまいりますとともに、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め、新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント事業におきましては、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化追求により、電力および化学プラント等の各事業分野における競争力の強化と営業領域の拡大を図ってまいりますとともに、海外事業の収益を安定的なものとするため、施工管理体制を更に充実させ、また顧客との信頼関係を更に深めて継続的受注を図ってまいります。

また、当社は事業の発展のためには長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。なお、安全作業およびサービス品質の管理につきましては、経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでおり、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引き続き取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済情勢

当社グループの営む港湾事業及び物流事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント事業は国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法規制等

当社グループは物流事業においては貨物自動車運送事業法・通関業法等、港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント事業においては建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは物流事業における貨物自動車運送事業をはじめとして車輛・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 事故および災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所および各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理および品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動

当社グループは運転資金および設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金に就いては短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。ついては、連結財務諸表の作成において、下記の会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

##### 収益の認識

当社グループの営業収入は、原則、顧客に対してサービスが提供された時点で売上を計上しております。

##### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い上場会社の株式と株価の算定が困難である非上場会社の株式が含まれています。上場会社への投資の場合、各四半期末および3月末時点の時価への評価替を行っております。

非上場会社への投資の場合、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能と見込まれる金額が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候を識別し、減損すべき資産グループがあれば随時、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

経営環境の変化、土地の価格変動等により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績および業績の内容につきましては[業績等の概要]に記載の通りであり、営業収入は前期比18億4千万円(同3.9%)減の454億8千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ほぼ横這いとなり前期比2千7百万円(同0.4%)増の65億6千8百万円、営業利益は前期比16億9千7百万円(同40.0%)減の25億4千4百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として2億8千8百万円、営業外費用は2千2百万円を計上し、これらの結果、経常利益は前期比16億4千7百万円(同36.9%)減の28億1千万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益2千4百万円を計上し、特別損失として固定資産除売却損等3千9百万円を計上いたしました。

以上に、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は、8億1千5百万円(同32.0%)減の17億3千5百万円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

次期の世界経済は米国経済の回復が進み、中国等の新興国も緩やかながら成長の継続が見込まれますが、欧州債務問題の長期化により不透明な状況が続くものと予想されます。わが国経済は経済対策や金融緩和政策による円高の是正、株価の回復を背景に生産活動等が活性化し、輸出や設備投資の増加が期待されます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減に取り組み、営業収入450億円、経常利益30億円と予想しております。

セグメント別の見通しは次の通りです。

港湾事業については、京浜港での荷動きについてはコンテナや輸入貨物の取扱は前年度同様堅調に推移し、さらに円安進行による輸出貨物の取扱量が増加すると見込み、営業収入は216億円と予想します。

物流事業については、引き続き世界経済の先行きが不透明で、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、円安による企業の生産活動の活性化に伴い、輸出が緩やかに回復することが見込まれます。当社においては更なる営業活動の強化に取り組み、営業収入は127億円と予想します。

プラント事業については、国内工事、海外工事ともに依然厳しい事業環境が続くことが予想されますが、国内外において幅広い分野での営業展開に努め営業収入は102億円と予想します。

不動産その他事業については、首都圏におけるオフィス需要の改善が遅れていますが、新規テナントの誘致に努め5億円と予想します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、19億6千1百万円の設備投資を実施しました。港湾事業部門においては、タイヤ式トランスファークレーン2億5千5百万円を導入した他、倉庫・土地に2億円の設備投資を実施いたしました。プラント事業部門においては、重量物運搬機器に3億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資に係る資金調達は、自己資金により行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。

##### (1) 提出会社

##### a. 事業所別設備の状況

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地		リース資 産	合計	従業 員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (横浜市中区)	港湾事業 物流事業 プラント事業 不動産その他 事業	統括業務施 設、物流事 業施設、荷 役設備、プ ラント・機 工設備他	838,310	84,790	27,635	16,203 (17,654)	447,837	20,834	1,419,408	108
大黒ターミナル (横浜市鶴見区)	港湾事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	517,357	2,598	1,703	- (28,942)	-	20,973	542,633	25
東扇島冷蔵倉庫 (川崎市川崎区)	港湾事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	544,043	13,016	0	10,000 (35,160)	1,567,785	-	2,124,845	-
東京支社 (東京都港区)	港湾事業 物流事業 プラント事業	東京地区統 括業務施設	623,475	397,664	5,744	650 (1,320)	29,693	4,756	1,061,333	83
東京ターミナル (東京都品川区)	港湾事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	7,983	745,117	119,683	- (15,999)	-	2,031	874,814	70
大井物流セン ター (東京都大田区)	港湾事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	147,763	0	5,524	- (1,689)	-	11,779	165,067	2
有明ターミナル (東京都江東区)	港湾事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	3,325	21,406	389	- (3,588)	-	3,094	28,215	8
青海物流セン ター (東京都江東区)	港湾事業 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	984,602	13,810	1,012	- (10,061)	-	-	999,425	-
プラント工事部 (福島県双葉郡 他)	物流事業 プラント事業	物流事業施 設 プラント・ 機工設備他	9,034	47,897	11,993	7,593 (14,655)	116,031	10,579	195,536	17
プラント工事部 (新潟県柏崎市)	物流事業 プラント事業	物流事業施 設 プラント・ 機工設備他	64,138	63,889	37,892	- (7,552)	-	10,936	176,856	14

- (注) 1. 事業所名については事業の地域別にまとめた上で代表的な事業所名を記載しております。  
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、( ) で外書きしております。  
3. 主な賃貸先の内訳は次のとおりであります。

物件	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		賃貸先
			面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	横浜市中区弁天通 6 - 85	430,974	-	-	(株)MOLJAPAN他
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 - 3	544,043	10,000	1,567,785	東洋水産(株)
青海物流センター	東京都江東区青海 4 - 5 - 15	729,701	-	-	三井倉庫(株)
お台場フルーツセンター	東京都江東区青海 4 - 7 - 12	254,901	-	-	(株)フレッシュシステム
芝浦シーバンスビル	東京都港区芝浦 1 - 2 - 3	354,980	-	-	清水総合開発(株)
万国橋SOKO	横浜市中区海岸通 1	203,108	-	-	(株)山本理頭設計工場他
さいたま土地	さいたま市北区吉野町 2 - 244 - 4	-	5,351	252,708	(株)ジャパンビバレッジ ホールディングス

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	種類	数量	リース期間 (年)	年間支払リース 料(千円)	未経過リース料 (千円)
機械及び装置	フォークリフト	1台	5	512	-
車両運搬具	重量物輸送車両	10ユニット	6	201,281	642,196

- (注) 契約金額 3 百万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース契約物件及びオペレーティング・リース契約物件を記載しております。

b. 主要設備の内容

イ) 機械設備等

区分	保有台(基・隻)数
車両運搬具	133台
機械及び装置	122基
船舶	1隻
計	256台(基・隻)

- (注) 1. 車両運搬具はトラック、トレーラー、トラクター、スーパーキャリア、営業車両及び普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。  
2. 機械及び装置はクレーン、ストラドルキャリア、フォークリフト及び荷役用エレベーター等の主に荷役機械であります。  
3. 保有台(基・隻)数にはリース物件は含まれておりません。

ロ) 倉庫施設

名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 - 3	鉄筋コンクリート造 五階建	1	10,000	30,026	36,870
青海物流センター	東京都江東区青海4 - 5 - 15	鉄筋コンクリート造 五階建	1		18,240	19,490
大黒物流センター	横浜市鶴見区大黒埠頭8	鉄筋コンクリート造 五階建	1		17,202	19,400
大井物流センター	東京都大田区東海5 - 12	鉄筋コンクリート造 六階建	1		6,679 (1,483)	7,450

(注) ( ) は借用中のものです。

(2) 国内子会社

a. 会社別設備の状況

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び 備品	土地		リース 資産	合計	従業 員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
宇徳ロジス ティクス(株)	横浜市中区	物流事業	物流事業施設 車両整備施設	341,793	53,909	2,988	6,777 (35,339)	33,191	119,388	551,270	78
宇徳港運(株)	横浜市中区	港湾事業	荷役設備他	3,235	1,368	1,257	- (2,297)	-	47,136	52,997	153
千葉宇徳(株)	千葉県千葉 市	港湾事業	物流事業施設 荷役設備	48,207	31,457	1,642	8,658	185,109	57,284	323,701	118
九州宇徳(株)	福岡県北九 州市門司区	物流事業	物流事業施設 荷役設備	131,756	14	479	- (5,925)	-	5,959	138,210	22
宇徳流通 サービス(株)	横浜市中区	物流事業	物流事業施設	-	7,600	-	-	-	6,516	14,116	22
(株)宇徳ビジ ネスサポー ト	横浜市中区	不動産・そ の他事業	事務用備品	12,080	22	1,597	611	30,222	-	43,922	56
宇徳プラン トサービス (株)	福島県双葉 郡	プラント事 業	業務用連絡車	-	-	-	-	-	1,550	1,550	40
ターミナル ・エンジニ アリング(株)	東京都品川 区	港湾事業	荷役設備他	-	4,448	4,526	-	-	-	8,974	34

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、( ) で外書きしておりま  
す。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	種類	数量	リース期間 (年)	年間支払リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
機械及び装置	フォークリフト	2台	5	680	-
車両及び運搬具	業務用連絡車	1台	7	135	-
	トラック・トラクター	3台	5	3,704	-

(注) 契約金額3百万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース契約物件を記載しております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両運搬具	317台
機械及び装置	16基
計	333台(基)

(注) 1. 車両及び運搬具はトラック、トレーラー、トラクターの営業車両及びマイクロバス、普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。

2. 機械及び装置はクレーン、ホイストクレーン、フォークリフト等の主に荷役機械であります。

3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

(ロ) 倉庫施設

会社名	名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
九州宇徳株	新宮物流センター	福岡県糟屋郡新宮町大字立花口426 - 6	鉄骨造平屋建	1	(5,925)	4,130	3,645

(注) ( )は連結会社以外から借用中のものであります。

(3) 在外子会社

a. 会社別設備の状況

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地		リース資産	合計	従業員数(人)
				帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
UTOE ENGINEERING PTE. LTD.	シンガポール国 シンガポール市	プラント事業	プラント・機工設備	448,067	10,532	14,362	- (17,155)	-	-	472,962	104
UTOE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	プラント事業	プラント・機工設備	41,081	38,723	8,348	4,770	33,840	-	121,993	133

(注) 連結会社以外から賃借している土地の面積については、( ) で外書きしております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両及び運搬具	27台
機械及び装置	4基
計	31台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具は普通乗用車および貨物車等であります。  
2. 機械及び装置はクレーン、フォークリフト等の主に荷役設備であります。  
3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ内各社の設備投資計画を基に、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社東京 ターミナル	東京都品 川区	港湾事業	荷役機器	516	108	自己資金 及び借入金	平成25.4	平成26.4	(注)

(注) 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行なっておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日	14,342,099	43,448,099	700,000	2,155,300	-	330,659

(注)平成23年4月1日付国際コンテナターミナル(株)との合併により、新株14,342,099株を発行し、資本金700,000千円増加いたしました。(合併比率 当社1:国際コンテナターミナル(株)1.04)

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	36	36	83	8	4,224	4,415	-
所有株式数(単元)	-	36,091	4,677	294,991	15,573	69	82,969	434,370	11,099
所有株式数の割合(%)	-	8.30	1.10	67.91	3.58	0.01	19.10	100	-

(注)自己株式200,372株は、「個人その他」に2,003単元、および「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,266	2.91
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	575	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	373	0.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	332	0.76
BBH FOR FIDELITY PORTFOLIO : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	325	0.74
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号)	314	0.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	273	0.62
丸安 寿一	兵庫県明石市	219	0.50
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通6丁目85番	200	0.46
計		32,798	75.48

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は304千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分118千株、投資信託設定分186千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は343千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分98千株、投資信託設定分245千株となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,700	432,367	
単元未満株式	普通株式 11,099		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,367	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番	200,300		200,300	0.46
計		200,300		200,300	0.46

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	46,337
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	200,372		200,372	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と中長期的な観点より経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。利益配分に当たりましては、これらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	302	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	641	350	320	340	374
最低(円)	206	198	150	188	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	239	231	264	277	315	374
最低(円)	211	206	221	247	269	301

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		外園 賢治	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成11年6月 同社港湾・ターミナル室長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 (株)商船三井執行役員就任 平成15年6月 (株)MOL JAPAN代表取締役社長就 任 平成18年6月 (株)商船三井常務執行役員就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	12
代表取締役 副社長		新田 耕一	昭和22年9月4日生	昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成12年6月 同社電機本部長 平成13年4月 同社東北支社長 平成16年7月 同社理事東北支社長 平成17年4月 同社理事 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	(注) 3	14
常務取締役	総合企画部長	杉山 伸幸	昭和29年1月29日生	昭和51年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成9年6月 同社物流事業部副部長 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成12年6月 M.O.Logistics Netherlands B. V. 出向 平成16年6月 (株)MOL JAPAN出向 平成19年6月 国際コンテナターミナル(株)出向 平成21年6月 同社常務取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	7
常務取締役		滋野 晃	昭和27年10月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社大黒ターミナル部長 平成19年7月 当社人事総務部長 平成20年4月 当社人事総務部長(兼)総合企画 部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	7
取締役		権藤 修一	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年2月 UTOC ENGINEERING PTE LTD. 出向 平成11年4月 当社プラント営業部長代理 平成15年5月 当社プラント営業部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役		鈴木 尋喜	昭和31年2月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 当社営業第一部長 平成17年4月 当社物流営業部長 平成18年7月 当社物流開発部長 平成19年10月 当社複合輸送営業部長 平成22年6月 当社人事総務部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		北見 毅彦	昭和31年3月7日生	昭和53年4月 国際コンテナターミナル(株)入社 平成21年6月 同社オペレーション部長 平成23年4月 当社東京ターミナル部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		岩崎 真	昭和31年3月28日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年10月 当社北陸総合営業所部長 平成18年1月 当社電力営業部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	港湾企画管理室 長・ターミナル 業務部長	小川 宏	昭和33年11月7日生	昭和57年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し 株商船三井となる 平成15年6月 同社定航部港湾・ターミナルグ ループリーダー 平成18年6月 同社経営企画部部長代理 中国・成長地域戦略担当 平成19年6月 同社グループ事業部 関連事業 第一グループリーダー 平成20年6月 MOL(China)Co.,Ltd. 出向 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	企画管理部長	木島 隆一郎	昭和34年4月23日生	昭和58年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し 株商船三井となる 平成11年6月 商船三井客船(株)出向 平成16年6月 MOL(Europe)B.V. 出向 平成19年6月 株MOL JAPAN出向 平成21年6月 当社出向 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		西口 良平	昭和29年11月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年6月 当社退職 平成2年7月 Walter Wright Mammoet(S) Pte Ltd入社 平成7年6月 Walter Wright Mammoet(S) Pte Ltd退職 平成7年7月 宇徳桜井工事(株)入社 UTOE ENGINEERING社出向 平成8年8月 宇徳桜井工事(株)が宇徳企業(株)へ 吸収合併 平成15年5月 宇徳企業(株)が千葉宇徳(株)へ社名 変更 平成20年3月 千葉宇徳(株)退社 平成20年4月 当社入社 UTOE ENGINEERING PTE LTD. 出 向 平成20年7月 当社プラント事業部門長付海外 統括ゼネラルマネージャー 平成24年4月 当社プラント事業部門長付海外 統括理事 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		上野 友督	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し 株商船三井となる 平成22年6月 同社定航部調達・コスト削減グ ループリーダー(兼)定航部部長 代理 平成23年6月 同社定航部企画・調達グルー プリーダー(兼)定航部部長代理 平成24年6月 同社定航部専任部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		中根 忠	昭和23年3月27日生	昭和43年3月 横浜市役所入庁 平成15年4月 横浜市港湾局理事・総務部長 平成17年4月 横浜市港湾局長 平成21年6月 横浜ベイサイドマリーナ(株)代表 取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 正夫	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成10年6月 同社秘書室長 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社常勤監査役就任 平成17年6月 三洋電機ロジスティクス(株)専務 取締役就任 平成22年10月 同社特別顧問就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		近藤 隆広	昭和30年11月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年11月 当社プラント企画管理室・物流 企画管理室(兼務)部長 平成24年5月 千葉宇徳(株)出向 平成25年4月 当社人事総務部付理事 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		津田 昌明	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成18年6月 同社総務部長 平成22年6月 同社総務部長(兼)総務部経営 法務グループリーダー 平成23年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						52

- (注) 1. 取締役 上野友督及び中根忠の2名は、「社外取締役」であります。  
2. 常勤監査役 小林正夫及び監査役 津田昌明の2名は、「社外監査役」であります。  
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結のときから1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。  
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。  
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結のときから1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。  
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗田 明	昭和34年4月27日生	昭和58年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成17年6月 Mitsui O.S.K. Lines(Thailand)Co.,Ltd.出向 平成22年4月 Tan Cang-Cai Mep International Terminal Co., Ltd.出向 平成24年6月 (株)MOL JAPAN出向(兼)定航部部 長代理(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする顧客・従業員ならびにその他の取引先等のステークホルダーに対して、適時適切な情報公開を通じて経営の透明性を確保いたします。そのうえで経営の効率性の向上と社会規範の遵守および高い企業倫理の確立を目指したコンプライアンス体制の両立を図りつつ、事業の持続的発展と企業価値の向上を追求してゆくことを基本方針として、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

#### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会のほか常務会を設けております。

取締役会は、13名で構成されております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか必要に応じ随時開催され、株主総会に次ぐ会社の意思決定機関として、法令及び定款で定められた事項のほか経営に関する基本方針および重要事項を審議し決定するとともに、重要な業務の執行状況について業務を執行する取締役より報告を受け、業務の執行を監督しております。

監査役会は3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会へ出席するほか取締役の業務執行および当社グループの経営を、客観的かつ中立的立場から厳格に監視し当社グループの経営の透明性および適法性を担保しております。

また、当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため、取締役会の下部機関として役付取締役で構成される常務会を設けております。常務会は原則として毎月2回、審議内容の充実を図るため必要に応じ役付以外の取締役並びに監査役にも出席させ開催することとしております。

##### 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を目指し、当社および当社グループの取締役および従業員が遵守すべき行動基準として「宇徳グループ社員行動規範」を定め、その浸透・徹底を図っております。また、コンプライアンス体制の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法令違反等の未然防止のため内部通報制度を設けております。

当社は、内部監査につきましては、常務会直属の内部監査室を設置し、5名の人員を配置しております。監査は年度の計画に従い行っており、状況・結果につきましては代表取締役社長ならびに監査役へ報告を行うとともに、監査役とは必要に応じ共同で監査を実施する等内部監査に関する情報を共有する体制となっております。監査役会は「監査役会規程」および「監査役監査基準」を整備しており、監査役はこれら規程・基準に基づき監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は会計監査人と必要に応じ情報を交換し会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果についての報告を受けその相当性について検証しております。

当社は、リスクに関しては常務会が統括して管理する体制ですが、安全衛生・情報管理その他の特定のリスクについては各々規程を定め必要に応じて管理組織・委員会等を設置して危険・事故の未然防止のための体制の整備を行っております。

##### 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち、上野取締役は当社の関係会社である(株)商船三井の定航部専任部長であります。

当社の社外監査役2名のうち、津田監査役は当社の関係会社である(株)商船三井の常勤監査役であります。

なお、当社と上野取締役、中根取締役、小林監査役および津田監査役との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と(株)商船三井との間においては、同社が運航又は傭船する船舶が寄港する京浜港においてターミナルオペレーション及び本船荷役等の港湾荷役作業並びにその他の役務を、当社に対して提供しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に基づき、独立役員を1名選任いたしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	310,709	186,102	69,100	55,507	15
監査役 (社外監査役を除く。)	20,860	12,900	-	7,960	1
社外役員	20,980	17,100	-	3,880	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬は、平成4年6月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額25,000千円以内と決議いただいております、その範囲内で役職に応じて規程により報酬額を決定しております。

監査役報酬は、平成4年6月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額2,500千円以内と決議いただいております、その範囲内で監査役会の協議により報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

46銘柄 1,683,791千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	635,260	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	141,534	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	68,429	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	67,574	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	65,105	取引関係の維持・強化を図るため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	43,023	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	26,010	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	20,223	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	19,339	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒビール(株)	10,000	18,330	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	10,590	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	5,964	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	4,882	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	2,648	取引関係の維持・強化を図るため
兼松(株)	14,000	1,386	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	1,299	取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	614,662	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	186,319	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	114,826	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	66,879	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	66,557	取引関係の維持・強化を図るため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	52,317	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	33,575	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	25,077	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	24,344	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	22,490	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	16,212	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	6,768	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	5,556	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	3,247	取引関係の維持・強化を図るため
兼松(株)	14,000	1,722	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	1,237	取引関係の維持・強化を図るため

## 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,400	459	40,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,400	459	40,800	-

【 その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会において適正な監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,131,766	2,807,131
受取手形及び営業未収入金	4 9,616,613	4 9,720,618
貯蔵品	51,291	49,943
繰延税金資産	460,208	383,954
その他	1,587,636	933,192
貸倒引当金	2,408	3,236
流動資産合計	14,845,108	13,891,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,117,033	19,406,946
減価償却累計額	13,948,929	14,569,367
建物及び構築物(純額)	2 5,168,104	2 4,837,579
機械装置及び運搬具	8,947,983	8,756,343
減価償却累計額	7,685,889	7,203,132
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,262,093	2 1,553,210
工具、器具及び備品	1,184,013	1,278,393
減価償却累計額	954,650	1,031,411
工具、器具及び備品(純額)	2 229,363	2 246,981
土地	2 2,336,209	2,508,649
リース資産	566,586	719,216
減価償却累計額	273,013	391,678
リース資産(純額)	293,573	327,537
建設仮勘定	169,972	202,151
有形固定資産合計	9,459,315	9,676,109
無形固定資産		
借地権	1,324,017	1,497,536
その他	153,684	223,778
無形固定資産合計	1,477,702	1,721,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,015,524	1 2,029,535
繰延税金資産	848,254	751,752
その他	1 1,363,623	1 1,403,296
貸倒引当金	24,296	23,449
投資その他の資産合計	4,203,105	4,161,133
固定資産合計	15,140,123	15,558,557
資産合計	29,985,231	29,450,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,040,802	3,881,065
短期借入金	<sup>2</sup> 615,746	555,386
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 442,296	<sup>2</sup> 196,248
リース債務	128,143	138,065
未払法人税等	1,540,867	132,501
未払費用	341,863	342,109
賞与引当金	640,209	700,630
役員賞与引当金	102,754	69,100
その他	1,060,923	903,112
流動負債合計	8,913,607	6,918,218
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 620,198	<sup>2</sup> 423,950
リース債務	230,356	256,627
繰延税金負債	5,555	5,397
退職給付引当金	2,706,689	2,560,258
役員退職慰労引当金	142,775	170,236
関係会社整理損失引当金	7,550	-
資産除去債務	26,718	27,306
その他	571,540	380,510
固定負債合計	4,311,384	3,824,287
負債合計	13,224,992	10,742,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	14,115,070	15,504,342
自己株式	30,257	30,303
株主資本合計	16,570,772	17,959,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,337	592,375
為替換算調整勘定	362,734	101,341
その他の包括利益累計額合計	142,602	693,716
少数株主持分	46,863	53,941
純資産合計	16,760,239	18,707,655
負債純資産合計	29,985,231	29,450,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入	47,326,900	45,486,494
営業費用	36,543,653	36,373,598
営業総利益	10,783,246	9,112,895
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,541,511	<sub>1</sub> 6,568,633
営業利益	4,241,735	2,544,262
営業外収益		
受取利息	17,895	24,510
受取配当金	48,810	48,664
持分法による投資利益	-	5,767
匿名組合投資利益	28,176	66,476
業務受託手数料	39,694	-
受取賃貸料	30,477	40,854
助成金収入	20,029	18,804
その他	69,290	83,222
営業外収益合計	254,375	288,299
営業外費用		
支払利息	32,686	16,635
持分法による投資損失	874	-
その他	4,779	5,581
営業外費用合計	38,339	22,217
経常利益	4,457,770	2,810,344
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 60,104	<sub>2</sub> 24,458
関係会社清算益	70,948	-
受取補償金	95,760	-
特別利益合計	226,812	24,458
特別損失		
固定資産除売却損	<sub>3, 4</sub> 40,193	<sub>3, 4</sub> 26,298
投資有価証券評価損	24,798	-
関係会社清算損	-	2,235
ゴルフ会員権評価損	14,958	6,880
ゴルフ会員権売却損	3,047	3,879
災害による損失	99,557	-
その他	9,878	-
特別損失合計	192,434	39,295
税金等調整前当期純利益	4,492,148	2,795,507
法人税、住民税及び事業税	1,825,635	915,688
法人税等調整額	115,837	144,563
法人税等合計	1,941,472	1,060,252
少数株主損益調整前当期純利益	2,550,676	1,735,254
当期純利益	2,550,676	1,735,254

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,550,676	1,735,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,775	87,038
為替換算調整勘定	115,341	427,663
持分法適用会社に対する持分相当額	280	43,489
その他の包括利益合計	1, 2 81,286	1, 2 558,191
包括利益	2,469,389	2,293,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,474,171	2,286,368
少数株主に係る包括利益	4,782	7,077

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,455,300	2,155,300
当期変動額		
合併による増加	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	2,155,300	2,155,300
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	330,693	330,659
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	330,659	330,659
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,271,196	14,115,070
当期変動額		
剰余金の配当	114,752	345,983
当期純利益	2,550,676	1,735,254
自己株式の処分	33,551	-
連結範囲の変動	307,113	-
合併による増加	1,134,388	-
当期変動額合計	3,843,874	1,389,271
当期末残高	14,115,070	15,504,342
<b>自己株式</b>		
当期首残高	33,681	30,257
当期変動額		
自己株式の取得	30,161	46
自己株式の処分	33,586	-
当期変動額合計	3,424	46
当期末残高	30,257	30,303
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,023,508	16,570,772
当期変動額		
剰余金の配当	114,752	345,983
当期純利益	2,550,676	1,735,254
自己株式の取得	30,161	46
自己株式の処分	-	-
連結範囲の変動	307,113	-
合併による増加	1,834,388	-
当期変動額合計	4,547,264	1,389,224
当期末残高	16,570,772	17,959,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	436,598	505,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,738	87,038
当期変動額合計	68,738	87,038
当期末残高	505,337	592,375
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	252,454	362,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,279	464,075
当期変動額合計	110,279	464,075
当期末残高	362,734	101,341
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	184,143	142,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,540	551,113
当期変動額合計	41,540	551,113
当期末残高	142,602	693,716
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	51,645	46,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,782	7,077
当期変動額合計	4,782	7,077
当期末残高	46,863	53,941
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,259,297	16,760,239
当期変動額		
剰余金の配当	114,752	345,983
当期純利益	2,550,676	1,735,254
自己株式の取得	30,161	46
自己株式の処分	-	-
連結範囲の変動	307,113	-
合併による増加	1,834,388	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,322	558,191
当期変動額合計	4,500,941	1,947,416
当期末残高	16,760,239	18,707,655

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,492,148	2,795,507
減価償却費	1,445,906	1,418,255
災害損失	99,557	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,297	147,892
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,815	27,461
賞与引当金の増減額（ は減少）	103,543	60,420
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	78,454	33,654
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,877	18
匿名組合投資損益（ は益）	28,176	66,476
ゴルフ会員権評価損	14,958	6,880
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	3,047	3,879
受取利息及び受取配当金	66,706	73,175
支払利息	32,686	16,635
固定資産除売却損益（ は益）	19,911	1,840
投資有価証券評価損益（ は益）	24,798	-
持分法による投資損益（ は益）	874	5,767
営業債権の増減額（ は増加）	1,860,494	197,064
営業債務の増減額（ は減少）	382,804	338,547
未払又は未収消費税等の増減額	55,898	75,166
その他の資産の増減額（ は増加）	59,652	21,680
その他の負債の増減額（ は減少）	1,105,629	379,813
その他	229,095	16,885
小計	3,281,022	3,368,869
利息及び配当金の受取額	66,607	77,297
利息の支払額	33,629	17,100
法人税等の支払額	577,269	2,355,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736,729	1,073,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,531,571	1,572,198
有形固定資産の売却による収入	668,809	267,048
子会社の清算による収入	80,948	-
貸付けによる支出	2,227,079	12,304,552
貸付金の回収による収入	1,133,535	13,061,051
匿名組合出資金の払戻による収入	-	78,539
その他の支出	35,328	196,142
その他の収入	24,282	50,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886,404	615,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,629,992	64,773
長期借入金の返済による支出	701,296	442,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	132,336	146,467
配当金の支払額	113,797	344,480
その他	31	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,577,454	998,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,267	215,460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,778,396	324,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,739,724	3,131,766
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	988,672	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181,766	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,131,766	1 2,807,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社は、宇徳ロジスティクス(株)、宇徳港運(株)、九州宇徳(株)、千葉宇徳(株)、宇徳流通サービス(株)、(株)宇徳ビジネスサポート、宇徳プラントサービス(株)、ターミナル・エンジニアリング(株)、UTOC ENGINEERING PTE LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、及び UTOC AMERICA, INC. の11社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宇徳不動産(株)は、平成24年4月1日付で連結子会社である(株)宇徳ビジネスサポートを存続会社として合併しております。また、UTOC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.については、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、宇徳ターミナルサービス(株)であります。

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

鉄宇国際運輸(天津)有限公司の1社について持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた天津鉄宇建築安装工程有限公司については、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除いております。

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、宇徳ターミナルサービス(株)、(株)日本エンジニアリング、金港船舶作業(株)及び天津鉄宇報関有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UTOC ENGINEERING PTE LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、及び UTOC AMERICA, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,477,702千円は、「借地権」1,324,017千円、「その他」153,684千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,101千円	25,101千円
投資その他の資産・その他(出資金)	342,645	354,570

2 担保提供資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,200,098千円 ( 19,215千円 )	139,321千円 ( -千円 )
機械装置及び運搬具	4,949	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	571,560 ( 195,129 )	- ( - )
計	1,776,608 ( 214,344 )	139,321 ( - )

上記のうち、根抵当を設定している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	293,504千円 ( 19,215千円 )	-千円 ( -千円 )
機械装置及び運搬具	2,164	-
土地	571,560 ( 195,129 )	- ( - )
計	867,228 ( 214,344 )	- ( - )

なお、( )書きの数字は、財団抵当に供している資産であります。

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	367,200	41,200
長期借入金	211,400	20,200
計	978,600	61,400

上記債務のうち、根抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	289,000	-
長期借入金	150,000	-
計	839,000	-
ただし、根抵当設定極度額	620,000	-

3 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ワールド流通センター	980,700千円	(株)ワールド流通センター 799,300千円
なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	12,265,700千円	9,995,900千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,373千円	11,868千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料	2,979,197千円	2,966,962千円
賞与引当金繰入額	463,625	529,920
役員賞与引当金繰入額	102,754	54,574
退職給付費用	229,619	253,886
役員退職慰労引当金繰入額	75,300	87,083
福利厚生費	725,991	687,493
減価償却費	173,836	162,475

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	133千円	機械装置及び運搬具 24,451千円
機械装置及び運搬具	30,306	工具、器具及び備品 6
工具、器具及び備品	38	
土地	29,626	
計	60,104	計 24,458

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,818千円	工具、器具及び備品 136千円
工具、器具及び備品	23	
計	14,842	計 136

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,399千円	建物及び構築物 7,326千円
機械装置及び運搬具	16,992	機械装置及び運搬具 17,464
工具、器具及び備品	1,180	工具、器具及び備品 811
リース資産	778	リース資産 560
計	25,351	計 26,162

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,760千円	114,163千円
組替調整額	24,798	-
計	21,961	114,163
為替換算調整勘定：		
当期発生額	115,341	418,707
組替調整額	-	8,956
計	115,341	427,663
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	280	40,301
組替調整額	-	3,188
計	280	43,489
税効果調整前合計	137,023	585,315
税効果額	55,736	27,124
その他の包括利益合計	81,286	558,191

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	21,961千円	114,163千円
税効果額	55,736	27,124
税効果調整後	33,775	87,038
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	115,341	427,663
税効果額	-	-
税効果調整後	115,341	427,663
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	280	43,489
税効果額	-	-
税効果調整後	280	43,489
その他の包括利益合計		
税効果調整前	137,023	585,315
税効果額	55,736	27,124
税効果調整後	81,286	558,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,106	14,342	-	43,448
合計	29,106	14,342	-	43,448
自己株式				
普通株式(注)	217	200	217	200
合計	217	200	217	200

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,342千株は、合併に伴う新株の発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、合併に伴う自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少217千株は、合併に伴う割当株式に充当したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,752	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	345,983	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,448	-	-	43,448
合計	43,448	-	-	43,448
自己株式				
普通株式（注）	200	0	-	200
合計	200	0	-	200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	345,983	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,734	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,131,766千円	2,807,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,131,766	2,807,131

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	96,448千円	163,383千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

各事業における荷役設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	165,410	160,378	5,031
工具、器具及び備品	7,704	6,864	840
無形固定資産・その他	9,822	9,822	-
合計	182,936	177,064	5,871

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49,827	49,827	-
合計	49,827	49,827	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	5,031	-
1年超	-	-
合計	5,031	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22,644	5,031
減価償却費相当額	22,644	5,031

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1年内	147,736
1年超	238,611	330,222
合計	386,348	453,779

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、余剰資金を短期的な預金等に限定して運用し、不足資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の主な用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後6年以内であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、さらに、そのうちの一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は受注管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様な管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、客先支払明細や各部署からの報告をもとに月末入金予定及び、支払管理システムから出力した支払予定明細に基づき、資金繰り予定を作成し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,131,766	3,131,766	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,616,613	9,616,613	-
(3) 投資有価証券	1,345,406	1,345,406	-
資産計	14,093,786	14,093,786	-
(1) 支払手形及び営業未払金	4,040,802	4,040,802	-
(2) 短期借入金	615,746	615,746	-
(3) 長期借入金	1,062,494	1,076,705	14,211
負債計	5,719,043	5,733,254	14,211
デリバティブ取引(*1)	-	(457)	(457)

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,807,131	2,807,131	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,720,618	9,720,618	-
(3) 投資有価証券	1,459,569	1,459,569	-
資産計	13,987,320	13,987,320	-
(1) 支払手形及び営業未払金	3,881,065	3,881,065	-
(2) 短期借入金	555,386	555,386	-
(3) 長期借入金	620,198	629,094	8,896
負債計	5,056,650	5,065,546	8,896
デリバティブ取引(*1)	-	(74)	(74)

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	469,461	469,309
匿名組合出資金	200,656	100,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,131,766	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,616,613	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	200,000	-
(2) その他	100,000	100,656	-	-
合計	12,848,379	100,656	200,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,807,131	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,720,618	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	200,000	-
(2) その他	-	100,656	-	-
合計	12,527,750	100,656	200,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,101,556	354,618	746,938
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	213,804	200,000	13,804
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,315,361	554,618	760,742
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,044	33,343	3,298
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,044	33,343	3,298
合計		1,345,406	587,962	757,443

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 469,461千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 200,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,241,793	384,676	857,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	217,776	200,000	17,776
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,459,569	584,676	874,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	1,459,569	584,676	874,892

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 469,309千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 100,656千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について24,798千円（その他有価証券の株式24,798千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について150千円（その他有価証券の株式150千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60,000	60,000	457
	合計		60,000	60,000	457

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,000	-	74
	合計		20,000	-	74

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社の職員に対して確定拠出年金制度を、当社、千葉宇徳(株)及び宇徳港運(株)の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額	金額
(1) 退職給付債務(千円)	2,933,532	2,652,079
(2) 年金資産(千円)	143,849	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,789,682	2,652,079
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,992	91,820
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	2,706,689	2,560,258

(注) 当社の現業職員及び子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	273,294	226,317
(2) 利息費用(千円)	18,508	21,656
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,849	20,613
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(千円)	-	26,069
(5) 確定拠出年金掛金費用(千円)	45,865	55,158
(6) その他(千円)	4,465	876
合 計	356,983	350,692

(注) 1. 簡便法を採用している当社の現業職員及び子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

2. (6)その他は、臨時の退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の計算の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.65%	1.65%

(3) 過去勤務債務の費用処理年数

1年(発生時に一括費用処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額	245,610千円	268,736千円
未払事業税否認	116,102	14,810
その他	98,496	100,424
小計	460,208	383,972
評価性引当額	-	17
計	460,208	383,954
繰延税金負債(流動)	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	460,208	383,954
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入額否認	990,334	923,030
役員退職慰労引当金繰入額否認	52,590	63,176
貸倒引当金繰入限度超過額	7,318	7,099
ゴルフ会員権評価損否認	36,505	35,636
投資有価証券評価損否認	54,566	51,029
減損損失否認	600,219	570,326
税務上の繰越欠損金	60,297	63,207
その他	254,437	246,793
小計	2,056,270	1,960,298
評価性引当額	168,651	172,918
計	1,887,619	1,787,380
繰延税金負債との相殺額	1,039,365	1,035,628
繰延税金資産(固定)の純額	848,254	751,752
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	715,583	662,119
その他有価証券評価差額金	255,392	282,517
海外関係会社留保利益に対する税効果	66,185	89,007
その他	7,759	7,381
計	1,044,920	1,041,025
繰延税金資産との相殺額	1,039,365	1,035,628
繰延税金負債(固定)の純額	5,555	5,397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.90%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	100分の5以下であるため注記を省
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	略しております。
評価性引当額の増減	1.30	
住民税均等割	0.40	
その他	0.40	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.60	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.20	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、横浜市、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は560,960千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は461,077千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,445,511	5,958,675
期中増減額	513,163	270,818
期末残高	5,958,675	5,687,856
期末時価	10,276,905	10,109,304

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は合併による受入額(952,476千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(446,353千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は改修(131,781千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(443,155千円)であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による原則的時価算定(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」、「物流事業」、「プラント事業」及び「不動産・その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。「物流事業」は、物流貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び取扱業を行っております。「プラント事業」は、大型機械等の輸送据付、保繕作業及び構内作業を行っております。「不動産・その他事業」は、不動産賃貸業及びその他事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	港湾事業	物流事業	プラント事業	不動産・その他 他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,180,846	12,901,147	12,554,527	690,378	47,326,900	-	47,326,900
セグメント間の内部営業収入又は振替高	788,200	2,051,870	53,520	161,739	3,055,331	(3,055,331)	-
計	21,969,047	14,953,017	12,608,048	852,117	50,382,231	(3,055,331)	47,326,900
セグメント利益	2,110,260	587,035	1,588,934	171,539	4,457,770	-	4,457,770
セグメント資産	7,090,148	9,757,377	8,065,804	2,336,564	27,249,894	2,735,336	29,985,231
その他の項目							
減価償却費	470,478	583,084	218,332	174,011	1,445,906	-	1,445,906
受取利息	659	7,245	1,045	8,945	17,895	-	17,895
支払利息	-	4,662	-	28,024	32,686	-	32,686
持分法投資利益又は持分法 投資損失( )	-	874	-	-	874	-	874
持分法適用会社への投資額	-	369,510	-	-	369,510	-	369,510
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,547,442	144,567	873,961	111,312	3,677,283	-	3,677,283

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,735,336千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	港湾事業	物流事業	プラント事業	不動産・その他 他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,497,754	11,864,100	11,553,706	570,932	45,486,494	-	45,486,494
セグメント間の内部営業収入又は振替高	546,894	691,375	60,800	136,279	1,435,349	(1,435,349)	-
計	22,044,649	12,555,475	11,614,506	707,211	46,921,843	(1,435,349)	45,486,494
セグメント利益	1,984,661	179,819	558,141	87,722	2,810,344	-	2,810,344
セグメント資産	6,623,098	9,406,091	8,536,867	2,377,053	26,943,110	2,507,051	29,450,162
その他の項目							
減価償却費	509,606	597,225	193,277	118,146	1,418,255	-	1,418,255
受取利息	6,952	9,876	6,839	842	24,510	-	24,510
支払利息	5,868	7,240	2,708	817	16,635	-	16,635
持分法投資利益又は持分法 投資損失( )	-	5,767	-	-	5,767	-	5,767
持分法適用会社への投資額	-	354,570	-	-	354,570	-	354,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,071,092	217,353	516,532	156,336	1,961,314	-	1,961,314

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,507,051千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
42,700,121	4,559,679	67,099	47,326,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	10,411,174	港湾事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
39,689,135	5,740,011	57,346	45,486,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	10,865,902	港湾事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	10,268,545	営業未収入金	1,112,451
							資金の貸付	164,123	関係会社短期貸付金	1,010,472

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	10,802,086	営業未収入金	959,974
							資金の貸付	218,116	関係会社短期貸付金	197,231

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (3) 資金の貸付については、グループ内余剰資金の運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムに基づく貸付であり、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	142,629	営業未収入金	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	63,816	営業未収入金	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社商船三井（東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	386.46	431.32
1株当たり当期純利益(円)	58.98	40.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,550,676	1,735,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,550,676	1,735,254
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,970	43,247,778

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月9日、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡資産の内容

名称 東京支社ビル  
所在地 東京都港区芝浦二丁目3番地(住居表示)  
内容 土地 650.14m<sup>2</sup>  
建物 2,878.82m<sup>2</sup>  
現況 当社事務所及び賃貸用オフィス

2. 譲渡の相手先

名称 三菱地所株式会社  
所在地 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

3. 譲渡価額

880,000千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	615,746	555,386	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	442,296	196,248	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	128,143	138,065	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	620,198	423,950	1.5	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,356	256,627	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,036,740	1,570,277	-	-

(注) 1. 平均利率算定に当たっての利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,700	341,250	-	-
リース債務	108,439	80,772	47,605	19,749

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	11,573,513	22,898,397	34,157,279	45,486,494
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	917,331	1,507,062	2,186,298	2,795,507
四半期(当期)純利益金額 (千円)	588,150	923,674	1,397,691	1,735,254
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.60	21.36	32.32	40.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.60	7.76	10.96	7.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,763,352	1,541,005
受取手形	5 77,544	5 218,781
営業未収入金	2 6,820,070	2 6,470,715
貯蔵品	34,765	31,870
前払費用	108,057	105,065
繰延税金資産	352,188	280,128
従業員に対する短期貸付金	9,771	9,072
関係会社短期貸付金	1,084,502	279,479
未収入金	213,002	287,304
未収収益	92,754	8,050
その他	75,232	121,240
貸倒引当金	1,659	2,182
流動資産合計	10,629,581	9,350,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,085,143	17,228,138
減価償却累計額	12,943,958	13,448,415
建物（純額）	1 4,141,185	1 3,779,723
構築物	436,828	430,375
減価償却累計額	400,661	397,965
構築物（純額）	1 36,167	32,410
機械及び装置	6,633,636	6,396,109
減価償却累計額	5,587,132	5,026,866
機械及び装置（純額）	1 1,046,503	1 1,369,243
船舶	14,466	14,466
減価償却累計額	14,465	14,465
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	1,083,725	1,034,314
減価償却累計額	1,009,768	990,858
車両運搬具（純額）	73,957	43,455
工具、器具及び備品	1,013,856	1,091,209
減価償却累計額	817,993	879,402
工具、器具及び備品（純額）	1 195,862	1 211,807
土地	1 2,702,375	2,702,375
リース資産	139,528	181,525
減価償却累計額	61,012	91,823
リース資産（純額）	78,515	89,701
建設仮勘定	169,972	166,009
有形固定資産合計	8,444,538	8,394,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,324,017	1,497,536
ソフトウェア	69,150	46,514
電話加入権	30,806	30,806
電信電話専用施設利用権	90	55
その他	233	95,608
無形固定資産合計	1,424,298	1,670,521
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,774,408	1,784,447
関係会社株式	305,704	305,702
出資金	1,655	1,655
関係会社出資金	303,547	276,166
長期貸付金	271,000	347,000
従業員に対する長期貸付金	22,569	15,871
関係会社長期貸付金	50,000	10,000
破産更生債権等	64,850	20,121
長期前払費用	2,829	5,690
繰延税金資産	339,279	315,464
差入保証金	401,091	249,259
敷金	71,876	157,716
その他	159	11,802
貸倒引当金	68,319	23,435
投資その他の資産合計	3,540,652	3,477,462
固定資産合計	13,409,489	13,542,709
資産合計	24,039,070	22,893,240
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2,534,030 <sub>2</sub>	2,598,836 <sub>2</sub>
短期借入金	2,764,108 <sub>1, 2</sub>	2,457,733 <sub>2</sub>
1年内返済予定の長期借入金	427,296 <sub>1</sub>	181,248 <sub>1</sub>
リース債務	29,311	33,618
未払金	301,857	292,483
未払費用	286,715	269,602
未払法人税等	1,344,222	55,659
前受金	154,236	138,584
預り金	396,854	173,747
賞与引当金	417,257	477,057
役員賞与引当金	102,754	69,100
その他	350	88,192
流動負債合計	8,758,992	6,835,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 211,448	1 30,200
リース債務	53,787	62,873
退職給付引当金	1,397,501	1,309,401
役員退職慰労引当金	69,475	122,622
資産除去債務	14,647	14,977
長期預り金	236,579	241,381
その他	346,364	149,997
固定負債合計	2,329,804	1,931,453
負債合計	11,088,797	8,767,317
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金		
資本準備金	330,659	330,659
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	330,659	330,659
利益剰余金		
利益準備金	208,165	208,165
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,252,119	1,170,365
別途積立金	294,871	294,871
繰越利益剰余金	8,242,906	9,415,857
利益剰余金合計	9,998,062	11,089,260
自己株式	30,257	30,303
株主資本合計	12,453,764	13,544,915
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	496,508	581,007
評価・換算差額等合計	496,508	581,007
純資産合計	12,950,273	14,125,923
負債純資産合計	24,039,070	22,893,240

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入		
港湾事業収入	18,644,161	19,104,026
物流事業収入	8,342,151	7,423,739
プラント事業収入	7,988,252	5,813,844
不動産及びその他事業収入	679,799	591,571
営業収入合計	<sub>5</sub> 35,654,366	<sub>5</sub> 32,933,182
営業費用		
港湾事業作業費	14,889,857	15,358,524
物流事業作業費	7,604,273	5,857,920
プラント事業作業費	4,413,593	4,362,854
不動産及びその他事業作業費	505,797	498,169
営業費用合計	27,413,521	26,077,468
営業総利益	8,240,844	6,855,714
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,895,770	<sub>1</sub> 4,796,641
営業利益	3,345,074	2,059,073
営業外収益		
受取利息	<sub>5</sub> 11,211	<sub>5</sub> 13,375
受取配当金	<sub>5</sub> 328,764	<sub>5</sub> 54,528
匿名組合投資利益	28,176	66,476
業務受託手数料	38,823	-
助成金収入	2,134	-
その他	<sub>5</sub> 37,122	<sub>5</sub> 63,084
営業外収益合計	446,233	197,465
営業外費用		
支払利息	<sub>5</sub> 31,422	<sub>5</sub> 15,061
その他	<sub>5</sub> 2,204	4,126
営業外費用合計	33,627	19,188
経常利益	3,757,680	2,237,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 36,842	2, 5 26,079
関係会社清算益	70,948	-
受取補償金	95,760	-
特別利益合計	203,550	26,079
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3, 4 39,721	3, 4 24,907
投資有価証券評価損	24,798	-
ゴルフ会員権評価損	14,958	2,390
ゴルフ会員権売却損	3,047	2,768
合併関連費用	2,053	-
災害による損失	5 101,905	-
その他	4,980	-
特別損失合計	191,466	30,066
税引前当期純利益	3,769,764	2,233,363
法人税、住民税及び事業税	1,527,276	726,000
法人税等調整額	97,922	70,182
法人税等合計	1,625,198	796,182
当期純利益	2,144,565	1,437,180

## 【営業費用明細表】

## (イ) 港湾事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
下払作業費		11,064,914	74.3	11,448,540	74.5
賃借料		1,354,255	9.1	1,407,892	9.2
港湾付帯費		694,466	4.7	660,959	4.3
減価償却費		385,014	2.6	403,600	2.6
諸経費		1,391,207	9.3	1,437,532	9.4
計		14,889,857	100.0	15,358,524	100.0

## (ロ) 物流事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
下払作業費		5,321,274	70.0	3,820,483	65.2
賃借料		294,935	3.9	279,820	4.8
減価償却費		416,812	5.5	418,470	7.1
諸経費		1,571,250	20.6	1,339,147	22.9
計		7,604,273	100.0	5,857,920	100.0

## (ハ) プラント事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		135,600	3.1	188,542	4.3
下払作業費		2,409,867	54.6	2,271,146	52.1
賃借料		1,457,878	33.0	1,191,464	27.3
減価償却費		142,124	3.2	101,493	2.3
諸経費		268,123	6.1	610,206	14.0
計		4,413,593	100.0	4,362,854	100.0

## (ニ) 不動産及びその他事業作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産業務費		18,735	3.7	20,990	4.2
賃借料		169,475	33.5	169,441	34.0
減価償却費		122,358	24.2	117,093	23.5
諸経費		195,228	38.6	190,643	38.3
計		505,797	100.0	498,169	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,455,300	2,155,300
当期変動額		
合併による増加	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	2,155,300	2,155,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	330,659	330,659
当期末残高	330,659	330,659
その他資本剰余金		
当期首残高	34	-
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	330,693	330,659
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	330,659	330,659
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,165	208,165
当期変動額		
合併による増加	175,000	-
当期変動額合計	175,000	-
当期末残高	208,165	208,165
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,242,752	1,252,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,367	81,754
当期変動額合計	9,367	81,754
当期末残高	1,252,119	1,170,365
別途積立金		
当期首残高	294,871	294,871
当期末残高	294,871	294,871
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,293,325	8,242,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	114,752	345,983
固定資産圧縮積立金の取崩	9,367	81,754
当期純利益	2,144,565	1,437,180
自己株式の処分	30,253	-
合併による増加	959,388	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,949,580</b>	<b>1,172,951</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,242,906</b>	<b>9,415,857</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>6,864,114</b>	<b>9,998,062</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	114,752	345,983
当期純利益	2,144,565	1,437,180
自己株式の処分	30,253	-
合併による増加	1,134,388	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,133,947</b>	<b>1,091,197</b>
<b>当期末残高</b>	<b>9,998,062</b>	<b>11,089,260</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>30,384</b>	<b>30,257</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	30,161	46
自己株式の処分	30,288	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>126</b>	<b>46</b>
<b>当期末残高</b>	<b>30,257</b>	<b>30,303</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>8,619,724</b>	<b>12,453,764</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	114,752	345,983
当期純利益	2,144,565	1,437,180
自己株式の取得	30,161	46
自己株式の処分	-	-
合併による増加	1,834,388	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,834,040</b>	<b>1,091,150</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,453,764</b>	<b>13,544,915</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	434,009	496,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,498	84,498
当期変動額合計	62,498	84,498
当期末残高	496,508	581,007
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	434,009	496,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,498	84,498
当期変動額合計	62,498	84,498
当期末残高	496,508	581,007
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,053,734	12,950,273
当期変動額		
剰余金の配当	114,752	345,983
当期純利益	2,144,565	1,437,180
自己株式の取得	30,161	46
自己株式の処分	-	-
合併による増加	1,834,388	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,498	84,498
当期変動額合計	3,896,539	1,175,649
当期末残高	12,950,273	14,125,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～17年
船舶及び車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

### (3) ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65,298千円は、「匿名組合投資利益」28,176千円、「その他」37,122千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,200,014千円 ( 19,215千円 )	139,321千円 ( - 千円 )
構築物	84	-
機械及び装置	4,949	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	571,560 ( 195,129 )	- ( - )
計	1,776,608 ( 214,344 )	139,321 ( - )

上記のうち、根抵当を設定している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	293,419千円 ( 19,215千円 )	- 千円 ( - 千円 )
構築物	84	-
機械及び装置	2,164	-
土地	571,560 ( 195,129 )	- ( - )
計	867,228 ( 214,344 )	- ( - )

なお、( )書きの数字は、財団抵当に供している資産であります。

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	367,200	41,200
長期借入金	211,400	20,200
計	978,600	61,400

上記債務のうち、根抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	289,000	-
長期借入金	150,000	-
計	839,000	-
ただし、根抵当設定極度額	620,000	-

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	1,156,541千円	983,184千円
流動負債		
営業未払金	1,005,854	948,242
短期借入金	2,264,108	2,037,733

### 3 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
UTOC ENGINEERING PTE LTD. (シンガポールドル)	1,023,548千円	(株)ワールド流通センター 799,300千円
(株)ワールド流通センター	15,657千円	宇徳ロジスティクス(株) 408,750
宇徳ロジスティクス(株)	980,700	UTOC AMERICA, INC. 4,702
UTOC (THAILAND) CO.,LTD. (タイバーツ)	423,750	(アメリカドル 50千)
UTOC AMERICA, INC. (アメリカドル)	8,226 3,081千円	
	4,109 50千)	

なお、(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	12,265,700千円	9,995,900千円

### 4 貸出コミットメント

当社は、グループ内資金の効率的な管理、運営を目的としてキャッシュマネジメントシステムによる基本約定契約及び極度融資契約を締結しており、当事業年度末における貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	9,000,000千円
貸出実行残高	1,134,502	92,248
差引額	8,865,497	8,907,751

### 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,981千円	3,159千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
職員給与	1,975,923千円	1,888,007千円
賞与引当金繰入額	412,380	473,044
役員賞与引当金繰入額	102,754	54,574
退職給付費用	177,405	187,722
役員退職慰労引当金繰入額	53,730	67,347
法定福利費	417,618	374,857
事務委託費	678,008	655,804
貸倒引当金繰入額	1,339	661
減価償却費	57,473	46,855

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	130千円	機械及び装置 24,359千円
構築物	0	車両運搬具 1,719
機械及び装置	4,123	
車両運搬具	2,936	
工具、器具及び備品	25	
土地	29,626	
計	36,842	計 26,079

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	14,502千円	工具、器具及び備品 120千円
車両運搬具	3,350	
工具、器具及び備品	23	
計	17,876	計 120

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,315千円	建物	6,144千円
構築物	-	構築物	128
機械及び装置	15,702	機械及び装置	17,228
車両運搬具	-	車両運搬具	41
工具、器具及び備品	1,048	工具、器具及び備品	685
リース資産	778	リース資産	560
計	21,845	計	24,787

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	10,760,576千円	営業収入	11,265,076千円
受取利息	2,664	受取利息	2,676
受取配当金	280,875	受取配当金	6,785
その他営業外収益	3,624	その他営業外収益	2,992
支払利息	3,625	支払利息	3,761
その他営業外費用	870	固定資産売却益	14,000
災害による損失	47,252		

なお、上記のほか関係会社との取引により発生した営業費用、販売費及び一般管理費の合計額（前事業年度11,725,820千円、当事業年度11,589,565千円）はそれぞれ営業費用と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	217	200	217	200
合計	217	200	217	200

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、合併に伴う自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少217千株は、合併に伴う割当株式に充当したことによる減少であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	200	0	-	200
合計	200	0	-	200

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 リース資産の内容  
 有形固定資産  
 各事業における荷役設備(機械及び装置、車両運搬具)等であります。  
 リース資産の減価償却の方法  
 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,840	3,328	512
車両運搬具	8,508	8,508	-
合計	12,348	11,836	512

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,840	3,840	-
合計	3,840	3,840	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	512	-
1年超	-	-
合計	512	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,557	512
減価償却費相当額	1,557	512

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)  
 リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	147,736	123,557
1年超	238,611	330,222
合計	386,348	453,779

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300,601千円、関連会社株式5,101千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300,603千円、関連会社株式5,101千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額否認	159,725千円	182,617千円
未払事業税否認	106,811	10,429
拋出金等否認	11,523	13,041
その他	74,126	74,039
計	352,188	280,128
繰延税金負債(流動)	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	352,188	280,128
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入額否認	508,614	473,230
役員退職慰労引当金繰入額否認	25,935	45,222
貸倒引当金繰入限度超過額	27,899	7,094
投資有価証券評価損否認	53,668	50,131
関係会社株式評価損否認	84,697	36,816
減損損失否認	600,219	570,326
その他	281,275	265,136
小計	1,582,310	1,447,958
評価性引当額	274,827	192,281
計	1,307,483	1,255,677
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	715,583	662,119
その他有価証券評価差額金	250,415	276,108
その他	2,203	1,984
計	968,203	940,212
繰延税金資産(固定)の純額	339,279	315,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.90%	38.28%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70	1.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.10	0.52
住民税均等割	0.40	0.79
評価性引当額の増減	1.20	3.70
その他	1.50	0.46
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.50	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.10	35.65

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	299.44	326.63
1株当たり当期純利益(円)	49.59	33.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,144,565	1,437,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,144,565	1,437,180
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,970	43,247,778

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月9日、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡資産の内容

名称 東京支社ビル  
所在地 東京都港区芝浦二丁目3番地(住居表示)  
内容 土地 650.14㎡  
建物 2,878.82㎡  
現況 当社事務所及び賃貸用オフィス

2. 譲渡の相手先

名称 三菱地所株式会社  
所在地 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

3. 譲渡価額

880,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井物産(株)	468,136	614,662
(株)ワールド流通センター	192	192,000		
(株)横浜銀行	341,870	186,319		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	114,826		
日産自動車(株)	73,900	66,879		
住友商事(株)	56,500	66,557		
商船港運(株)	100,000	60,000		
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	25,323	52,317		
本牧埠頭倉庫(株)	383	50,870		
サッポロホールディングス(株)	85,000	33,575		
原燃輸送(株)	64,000	32,000		
(株)ジャパンエクスプレス	43,000	29,000		
(株)東芝	53,130	25,077		
東芝プラントシステム(株)	21,243	24,344		
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	22,490		
その他(31銘柄)	343,649	112,872		
計	1,945,528	1,683,791		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合出資) エスエムエルシー・ラセルタ(有)	-	100,656
計	-	100,656		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,085,143	163,811	20,816	17,228,138	13,448,415	522,129	3,779,722
構築物	436,828	4,000	10,452	430,375	397,965	7,628	32,410
機械及び装置	6,633,636	683,823	921,349	6,396,109	5,026,866	356,884	1,369,243
船舶	14,466	-	-	14,466	14,465	-	0
車両運搬具	1,083,725	17,657	67,069	1,034,314	990,858	47,388	43,455
工具、器具及び備品	1,013,856	96,125	18,772	1,091,209	879,402	79,553	211,807
土地	2,702,375	-	-	2,702,375	-	-	2,702,375
リース資産	139,528	45,443	3,446	181,525	91,823	33,735	89,701
建設仮勘定	169,972	576,267	580,230	166,009	-	-	166,009
有形固定資産計	29,279,532	1,587,128	1,622,137	29,244,523	20,849,798	1,047,320	8,394,725
無形固定資産							
借地権	1,324,017	173,518	-	1,497,536	-	-	1,497,536
ソフトウェア	1,089,159	17,473	-	1,106,633	1,060,118	40,109	46,514
電話加入権	30,806	-	-	30,806	-	-	30,806
電信電話専用施設利用権	1,248	-	-	1,248	1,192	34	55
その他	484	95,423	-	95,907	298	48	95,608
無形固定資産計	2,445,715	286,415	-	2,732,131	1,061,609	40,192	1,670,521
長期前払費用	12,868	11,044	6,586	17,326	6,583	7,294	(5,052) 10,742

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	トランステナー	255,200千円
	スーパーテーブルリフト-	228,000千円
	スーパーリフト	109,500千円
借地権	横浜市鶴見区大黒ふ頭	173,518千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	トランステナー	761,343千円
--------	---------	-----------

3. 長期前払費用の( )書きは内数で、1年以内に償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

4. 建設仮勘定の当期増加は、上記機械及び装置等の取得に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,979	4,785	43,699	5,447	25,617
賞与引当金	417,257	477,057	417,257	-	477,057
役員賞与引当金	102,754	69,100	88,228	14,526	69,100
役員退職慰労引当金	69,475	67,347	14,200	-	122,622

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額及び回収に伴う戻入額であります。  
2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	16,439
預金	
当座預金	1,467,044
普通預金	57,520
小計	1,524,565
計	1,541,005

(ロ)受取手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安藤・間	53,720
(株)東京機械製作所	50,195
横河工事(株)	48,800
鹿島道路(株)	21,812
田辺工業(株)	9,253
その他	35,000
計	218,781

( )期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	3,159
4月	67,842
5月	26,239
6月	97,701
7月	23,838
計	218,781

(ハ) 営業未収入金

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商船三井	959,974
三井物産プラントシステム(株)	871,924
三菱重工業(株)	475,289
東芝プラントシステム(株)	417,226
東洋エンジニアリング(株)	279,730
その他	3,466,570
計	6,470,715

( ) 回収状況並びに滞留状況

項目	第145期	第146期
回転率(%)	83.15	83.72
当期回収高 営業未収入金前期末残高 + 当期営業収入		
滞留期間	2.3カ月	2.4カ月
営業未収入金期末残高 月平均営業収入		

(二) 貯蔵品

相手先	金額(千円)
修理用部材等	31,870
計	31,870

負債の部

(イ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)IHI	335,475
(株)商船三井	274,555
宇徳港運(株)	267,510
関東港運(株)	182,186
宇徳ロジスティクス(株)	88,526
その他	1,450,582
計	2,598,836

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
宇徳港運(株)	645,742
ターミナル・エンジニアリング(株)	445,091
千葉宇徳(株)	440,360
宇徳ターミナルサービス(株)	135,386
三井住友信託銀行(株)	120,000
その他	671,152
計	2,457,733

(ハ) 退職給付引当金

内容	金額(千円)
退職給付債務	1,401,222
未認識数理計算上の差異	91,820
計	1,309,401

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.utoc.co.jp/">http://www.utoc.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第146期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第146期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社宇徳  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇徳の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社宇徳が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社宇徳

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。